

平成 25 年住宅・土地統計調査（速報集計）の結果概要をお知らせします。

平成 26 年（2014 年）9 月 滋賀県統計課

総務省では、平成 25 年調査（速報集計）の結果概要を平成 26 年 7 月 29 日に公表しましたが、このうち、滋賀県の概要についてお知らせします。

1 住宅・土地統計調査とは

「住宅・土地統計調査」（5年ごと）は、我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする調査です。この調査の結果は、住生活基本法に基づいて作成される住生活基本計画、土地利用計画などの諸施策の企画、立案、評価等の基礎資料として利用されています。

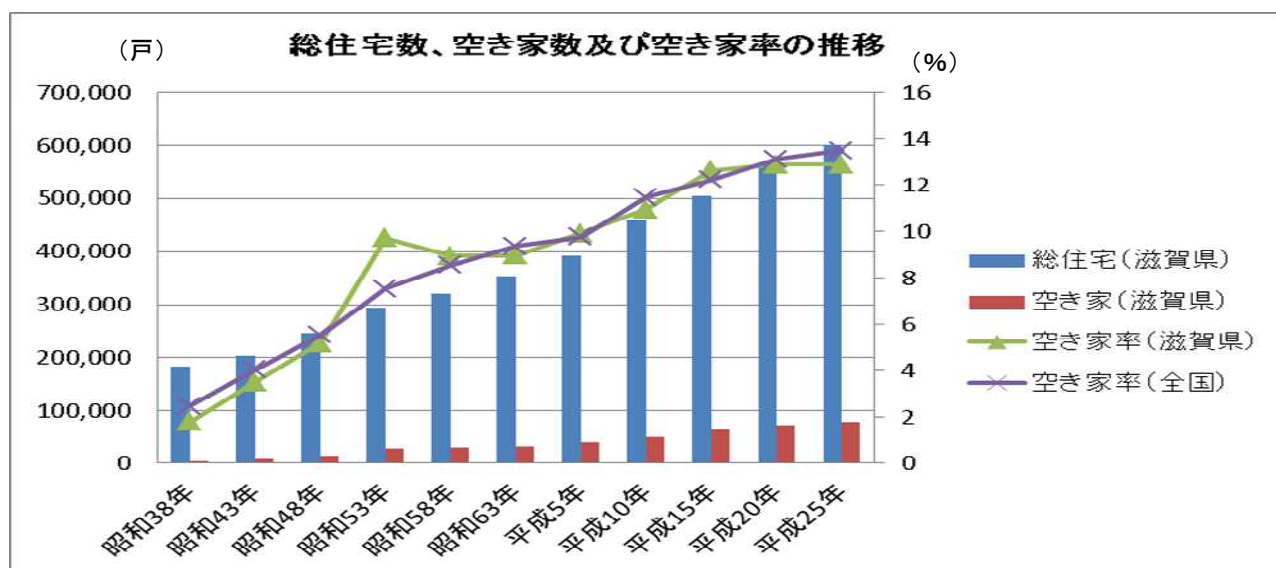
平成 25 年住宅・土地統計調査は、全国約 350 万住宅・世帯を対象とし、滋賀県内でも約 4 万世帯の方が対象となりご協力いただきました。

2 総住宅数は、602,500 戸と、60 万戸を超える 空き家率は、上昇を続けているが全国を下回って推移

- ・総住宅数は、602,500 戸と、5 年前に比べ、34,900 戸（6.1%）増加しています。
- ・空き家数は 77,800 戸と、5 年前に比べ 4,500 戸（6.1%）増加。空き家率（総住宅に占める割合）は、12.9%と 5 年前と比べ横ばい。

表 1 総住宅数、空き家数及び空き家率の推移

	昭和38年	昭和43年	昭和48年	昭和53年	昭和58年	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
総住宅（滋賀県）	182,000	203,750	244,900	293,500	321,800	353,300	391,900	458,700	504,100	567,600	602,500
空き家（滋賀県）	3,300	7,160	12,700	28,500	28,800	31,700	38,900	50,200	63,800	73,300	77,800
空き家率（滋賀県）	1.8	3.5	5.2	9.7	8.9	9.0	9.9	10.9	12.7	12.9	12.9
空き家率（全国）	2.5	4.0	5.5	7.6	8.6	9.4	9.8	11.5	12.2	13.1	13.5



**3 空き家率が最も高いのは、山梨県で、次いで四国4県
空き家率が最も低いのは、宮城県で、次いで沖縄県
滋賀県は全国で8番目に低い空き家率（11.6%）（※二次的住宅除く）**

※ 二次的住宅 以下の2つをいいます。

別荘： 週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅

その他：ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅

- ・別荘等の二次的住宅を除いた空き家率は、山梨県の17.2%が最も高く、次いで四国4県がいずれも16%台後半となっています。
- ・空き家率が低いのは、宮城県の9.1%が最も低く、次いで沖縄県が9.8%となっています。また、滋賀県は全国で8番目に空き家率が低く11.6%となっており、近畿地方では1番空き家率が低くなっています。

表2 都道府県別空き家率（二次的住宅を除く）（平成20年、25年）

空き家率の高い都道府県				空き家率の低い都道府県			
		平成25年	平成20年			平成25年	平成20年
1	山梨県	17.2	16.2	1	宮城県	9.1	13.2
2	愛媛県	16.9	14.5	2	沖縄県	9.8	9.8
3	高知県	16.8	15.7	3	山形県	10.1	10.6
4	徳島県	16.6	14.9	4	埼玉県	10.6	10.3
5	香川県	16.6	15.1	5	神奈川県	10.6	10.0
6	鹿児島県	16.5	14.8	6	東京都	11.0	10.8
7	和歌山県	16.5	16.5	7	福島県	11.0	12.4
8	山口県	15.6	14.6	8	滋賀県	11.6	11.6
9	岡山県	15.4	14.2	9	千葉県	11.9	12.0
10	広島県	15.3	13.7	10	愛知県	12.0	10.7

*住宅・土地統計調査に関する統計表はホームページをご覧ください。

<http://www.pref.shiga.lg.jp/c/toukei/jilyutaku/h25.html> ←滋賀県

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001052724&cycode=0> ←全国・他府県

結果の公表

○主な結果 総住宅数、空き家率、持ち家率、住宅の広さ、土地所有、東日本大震災による転居、改修工事など

○集計地域 全国・大都市圏・都道府県・市区・人口1万5千以上の町村など

○公表時期 確報集計結果
 都道府県編 平成26年10月頃～平成27年2月頃
 全国編 平成27年2月頃
 大都市圏・都市圏・距離帯編 平成27年2月頃